

総括表① 健全化判断比率の状況 (平成29年度決算)

Ver.29.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
			-	-	-	-

団体区分

1.都道府県

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	-	-	-	-
			0	財政再生基準	-	-

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（平成29年度決算）

Ver.29.00

団体名

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	0	
小 計		0	
標準財政規模		0	
実質赤字比率 (%)		-	※

会 計 名		実質収支額

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は**負の値**で表示されます。

会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	宅地造成事業以外		
宅地造成事業			
法 非 適 用 企 業	宅地造成事業以外		
宅地造成事業			
合 計		0	
標準財政規模(再掲)		0	
連結実質赤字比率 (%)		-	※



総括表④ 将来負担比率の状況（平成29年度決算）

Ver.29.00

団体名

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額					連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0

(分母比)

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
0	0	0	

(分母比)

将来負担額 A
0

—

充当可能財源等 B
0

=

A - B
0

=

将来負担比率 (%)
-

標準財政規模 C
0

—

算入公債費等の額 D
0

C - D
0

1①表 一般会計等に係る実質収支額

Ver.29.00

(単位:千円)

会計名	歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出差引額(3) (1)-(2)	翌年度に繰り 越すべき財源(4) (5~9-10)	継続費 通次繰越額 (5)	繰越明許費 繰越額 (6)	事故繰越 繰越額 (7)	事業繰越額 (8)	支払繰延額 (9)	(5)~(9)に係る 未収入特定財源 (10)	実質収支額(11) (3)-(4)	地方債 現在高(12)
一般会計			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(分母比)

1②表 一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計に係る実質収支額

(単位:千円)

事業区分	特別会計名	歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出差引額(3) (1)-(2)	翌年度に繰り 越すべき財源(4) (5~9-10)	継続費 通次繰越額 (5)	繰越明許費 繰越額 (6)	事故繰越 繰越額 (7)	事業繰越額 (8)	支払繰延額 (9)	(5)~(9)に係る 未収入特定財源 (10)	実質収支額(11) (3)-(4)
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
				0	0							0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(分母比)

4①表 債務負担行為に基づく支出予定額

Ver.29.00

団体名

(単位:千円)

区分	事項(1)	期間(2)	限度額(3)	支出予定額(4)
1		H ~ H		
2		H ~ H		
3		H ~ H		
4		H ~ H		
5		H ~ H		
6		H ~ H		
7		H ~ H		
8		H ~ H		
9		H ~ H		
10		H ~ H		
11		H ~ H		
12		H ~ H		
13		H ~ H		
14		H ~ H		
15		H ~ H		
16		H ~ H		
17		H ~ H		
18		H ~ H		
19		H ~ H		
20		H ~ H		
21		H ~ H		
22		H ~ H		
23		H ~ H		
24		H ~ H		
25		H ~ H		
26		H ~ H		
27		H ~ H		
28		H ~ H		
29		H ~ H		
30		H ~ H		
31		H ~ H		
32		H ~ H		
33		H ~ H		
34		H ~ H		
35		H ~ H		
36		H ~ H		
37		H ~ H		
38		H ~ H		
39		H ~ H		
40		H ~ H		
将来負担額(合計)				0

(構成比)

(構成比)

① PFI事業に係るもの  
0

② いわゆる五省協定等  
に係るもの  
0

③ 国営土地改良事業  
に係るもの  
0

④ 森林総合研究所等が  
行う事業に係るもの  
0

⑤ 地方公務員等共済組合  
に係るもの  
0

⑥ 依頼土地の  
買い戻しに係るもの  
0

⑦ 社会福祉法人の施設建設  
費に係るもの  
0

⑧ 損失補償・債務保証の  
履行に係るもの  
0

⑨ 引き受けた債務の履行に  
係るもの  
0

⑩ その他①～⑨に  
準ずるもの  
0

(分母比)

4④表 組合が起こした地方債の償還に係る負担等見込額

Ver.29.00

団体名

(単位:千円)

組合の名称 (1)	区分	会計名 (2)	会計ごとの 地方債現在高 (3)	負担等見込額の考え方が明らかな場合		負担等見込額の考え方が明らかでない場合						
				(3)のうち一般会計等 負担等見込額 (4)	負担の考え方 (5)	過去3か年度における負担割合(6)			過去3か年度の負担 割合の平均値(7)	(3)のうち一般会計等 負担等見込額(8) (3)×(7)		
						27年度	28年度	29年度				
1										-	-	
										-	-	
										-	-	
2										-	-	
										-	-	
										-	-	
3										-	-	
										-	-	
										-	-	
4										-	-	
										-	-	
										-	-	
5										-	-	
										-	-	
										-	-	
6										-	-	
										-	-	
										-	-	
7										-	-	
										-	-	
										-	-	
8										-	-	
										-	-	
										-	-	
(4)の小計				0							(8)の小計	0

(分母比)

将来負担額 (4)+(8)

0

4⑥A表 地方道路公社の負債額

Ver.29.00

団体名

地方道路公社名

1 道路整備特別措置法に係る業務

(単位:千円)

A 道路特措法上の有料 道路名	B① 道路特措法上の事業に 係る借入金 残高	B② 設立団体から の借入金残 高	収支予算の明細(収入)									収支予算の明細(支出)									将来収支 見込額 M=G-L
			計画上の収入			収入実績			収入乖離率 $E=(D①/C①+D②/C②+D③/C③)/3$	将来収入 見込額 (計画値) F	将来収入 見込額 (補正值) G=F×E	計画上の支出			支出実績			支出乖離率 $I=(I①/I②+I③/I④)/3$	将来支出 見込額 (計画値) K	将来支出 見込額 (補正值) L=J×K	
			27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度				27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度				
			C①	C②	C③	D①	D②	D③	H①	H②	H③	I①	I②	I③	K	L					
合計	0	0									0	0						0	0	0	
特定の年度の数値を用いないこととした場合の理由			D④			特定の年度の数値を用いないこととした場合の理由			I④												

2 1以外の業務

(単位:千円)

N 業務名	収入実績(収入支出決算)			支出実績(収入支出決算)			業務実施見 込期間 Q	R 年数算定根拠	将来収支 見込額 S=(O-P)* Q
	3か年平均 $O=(O①+O②+O③)/3$	27年度 O①	28年度 O②	29年度 O③	3か年平均 $P=(P①+P②+P③)/3$	27年度 P①			
合計									0
特定の年度の数値を用いないこととした場合の理由			O④			P④			

(参考) B/S上の負債額 (単位:千円)

B/S上の負債額	平成28年度
B/S上の道路事業損失補てん引当金額	
道路事業損失補てん引当金からの借入金残高	

3 地方道路公社に係る将来負担額算定

(単位:千円)

1の事業に係る借入金残高 T=B①-B②	2の事業に係る借入金残高 U	
0		
損失補償等履行債務 V	債務引受履行債務 W	1の事業に係る将来収支見込額(再掲) X=M
		0
2の事業に係る将来収支見込額(再掲) Y=S	道路事業損失補てん引当金残高(引当可能額に限る) Z	将来負担額(共同設立以外) ZA=(T+U)-(V+W)-(X+Y+Z)
0		0
将来負担額 ZB		0

(分母比)

4 共同設立法人の将来負担額あん分

(単位:千円)

団体名	あん分方法	団体別将来負担額
AA	AB	AC



4⑥B表 土地開発公社の負債額

Ver.29.00

団体名

土地開発公社(当該団体が設立した法人に限る)の負債

土地開発公社名	負債の額 (1)	設立団体からの 借入金(a)-(b) (2)	設立団体 損失補償等 履行債務 (3)	設立団体 債務引受 履行債務 (4)	設立団体以外 損失補償等債務 (5)	(1)-(2)-(3) -(4)-(5) (6)	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	
								設立団体からの 借入金(b)の控除 前 (a)	省令第8条第5号に 規定する土地の 取得のための 貸付金の償還金(b)		
		0			0	0		0	0		
現金及び預金 (7)	事業未収金 (8)	省令第8条第5号に 規定する土地の 取得価額 (9)	市街地再開発事業 等用地の取得価額 又は時価評価額 (10)	国等が買取ることが 確実に見込まれる1 号土地の取得価額 (11)	2号土地の取得価 額又は時価評価額 (12)	投資その他の資産 (13)	賃貸事業用地の 取得価額 又は時価評価額 (14)	(7)~(14) (15)	(6)-(15) (16)	あん分割合(% (17)	将来負担額 (設立した法人) (16)×(17)
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	0

(分母比)

4⑥C表 土地開発公社の負債の内訳①

(a) 設立団体からの借入金(b)の控除前)の内訳 (単位:千円)

項番	借入開始期日	最終償還期日	借入金残高
	H . .	H . .	
	H . .	H . .	
	H . .	H . .	
	H . .	H . .	
	H . .	H . .	
合計			0

(b) 省令第8条第5号に規定する土地の取得のための貸付金の償還金の内訳(単位:千円)

項番	用地名/事業名	貸付金の償還金
合計		0

(5) 設立団体以外損失補償等債務の内訳

項番	用地名/事業名	損失補償又は保証をしている設立団体 以外のすべての地方公共団体名	損失補償又は保証に係る債務 (すべての地方公共団体の合計額)	設立団体以外の地方公共 団体(設立団体以外のす べての地方公共団体の合 計)に係るあん分割合 (%)	設立団体以外の地方公共 団体が負担している損失 補償又は保証に係る債務 の額
					0
					0
					0
					0
					0
合計					0

4⑥D表 土地開発公社(当該団体が設立した法人以外に限る)に損失補償又は保証をしている場合の債務

Ver.29.00

団体名

(単位:千円)

1号土地に係る 将来負担額 (1)	2号土地に係る 将来負担額 (2)	将来負担額合計 (1) + (2) (3)
0	0	0

(1) 1号土地の内訳

(単位:千円)

項番	土地開発公社名	用地名/事業名	損失補償又は 保証に係る 債務の額 (4)	取得価額 (5)	(4)又は(5)の いずれか少ない 額 (6)	当該地方公共団 体におけるあん 分の割合(単位:%) (7)	当該土地に係る 将来負担額 (6) × (7) (8)
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
合計							0

(2) 2号土地の内訳

(単位:千円)

項番	土地開発公社名	用地名/事業名	損失補償又は 保証に係る 債務の額 (9)	取得価額 (10)	時価評価額(11)		取得価額又は 時価評価額 のうちいずれか 少ない額 (12)	(9) - (12) (13)	当該地方公共団 体におけるあん 分の割合(単位:%) (14)	当該土地に係る 将来負担額 (13) × (14) (15)
					評価方法					
							0	0		0
							0	0		0
							0	0		0
							0	0		0
							0	0		0
合計										0

4⑥C表 土地開発公社の負債の内訳③

Ver.29.00

団体名

(13) 投資その他の資産の内訳 (単位:千円)

項番	科目	金額
合計		0

(14) 賃貸事業用地の内訳 (単位:千円)

項番	(用地/事業名)	取得価額	時価評価額		取得価額又は時価評価額のうちいずれか少ない額
				評価方法	
					0
					0
					0
					0
					0
合計					0

(17) あん分割合の内訳 (単位:%)

項番	地方公共団体名	割合
合計		0.0%

4⑥E表 地方独立行政法人の負債額

(単位:千円)

項番	地方独立行政法人名 (1)	繰越欠損金額 (2)	あん分割合 (%) (3)	(2)×(3) (4)
			100.0%	0
			100.0%	0
			100.0%	0
			100.0%	0
将来負担額				0

あん分割合の内訳(項番1) (単位:%)

項番	地方公共団体名	割合
合計		0.0%

あん分割合の内訳(項番2) (単位:%)

項番	地方公共団体名	割合
合計		0.0%

あん分割合の内訳(項番3) (単位:%)

項番	地方公共団体名	割合
合計		0.0%

あん分割合の内訳(項番4) (単位:%)

項番	地方公共団体名	割合
合計		0.0%

4⑥F表－ア 損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額

Ver.29.00

団体名

(注1)算入率及び損失補償実行率については、小数点第1位未満四捨五入(%表示ベース)  
 (注2)金額については、千円未満四捨五入

1 標準評価方式

(単位:千円)

	法人名	損失補償付債務 A	信用補完 実行見込額 B	C (A-B)	算入率 D	損失補償債務等 負担見込額 E (C×D)	法人形態区分	備考
1				0		0		
2				0		0		
3				0		0		
4				0		0		
5				0		0		
6				0		0		
7				0		0		
8				0		0		
9				0		0		
10				0		0		
11				0		0		
12				0		0		
13				0		0		
14				0		0		
15				0		0		
16				0		0		
17				0		0		
18				0		0		
19				0		0		
20				0		0		
					小計①	0		

2 個別評価方式

(1) 資産債務個別評価方式

Ver.29.00

(単位:千円)

団体名

	法人名	損失補償債務等 負担見込額	法人形態区分	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20	小計②	0		

(注) 次の①②に掲げる額の算出過程について任意様式により資料を作成の上提出すること。

- ① 当該法人の債務の総額から当該法人の所有する資産の時価による価額の合算額を控除した額
- ② 当該法人の損失補償債務の額

(2) 経営計画個別評価方式

Ver.29.00

(単位:千円)

団体名

	法人名	損失補償債務等 負担見込額	法人形態区分	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20	小計③	0		

(注)損失補償債務等負担見込額の算出過程について任意様式により資料を作成の上提出すること。

## (3) 損失補償付債務償還費補助評価方式

(単位:千円)

	法人名	損失補償債務等 負担見込額	法人形態区分	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20	小計④	0		

(注) 損失補償債務等負担見込額の算出過程について任意様式により資料を作成の上提出すること。

3 公的信用保証、制度融資等に係る損失補償

Ver.29.00

団体名

(1) 公的信用保証に係る損失補償

(単位:千円)

	公的保証機関名	損失補償付債務残高 A	平均残存年数 (年) B	損失補償実行率 C	損失補償債務等 負担見込額 D (A×B×C)	法人形態区分	備考
1					0		
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
				小計⑤	0		

(注)平均残存年数は、加重平均により求めた数とし、1年未満については12ヶ月で除し、小数点第2位未満を四捨五入すること。



(2)制度融資等に係る損失補償

Ver.29.00

団体名

(単位:千円)

	制度融資名	損失補償付債務残高 A	平均残存年数 (年) B	損失補償実行率 C	損失補償債務等 負担見込額 D (A×B×C)	法人形態区分	備考
1					0		
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
				小計⑥	0		

(注)平均残存年数は、加重平均により求めた数とし、1年未満については12ヶ月で除し、小数点第2位未満を四捨五入すること。

## 4 その他の形態の損失補償・債務保証

(単位:千円)

	法人名	損失補償債務等 負担見込額	法人形態区分	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
	小計⑦	0		

(注)損失補償債務等負担見込額(過去の実績等に基づき合理的と考えられる手法で算定した額)の算出過程について任意様式により資料を作成の上提出すること。

## 5 合計額((①+②+③+④+⑤+⑥+⑦))

(単位:千円)

(分母比)

0
---

4⑥G表-ア 受益権を有する信託に係る一般会計等負担見込額

Ver.29.00

団体名

(注)金額については、千円未満四捨五入

1 信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成十八年法律第九号)による改正前の信託法(大正十一年法律第六十二号)(「旧信託法」)に基づく信託

(単位:千円)

事業名	一般会計等負担見込額	受託者	信託契約の期間	特約の有無	備考
旧-1			S . . . ~ H . . .		
旧-2			S . . . ~ H . . .		
旧-3			S . . . ~ H . . .		
旧-4			S . . . ~ H . . .		
旧-5			S . . . ~ H . . .		
小計①	0				

2 信託法(平成十八年法律第八号)(「新信託法」)に基づく信託(3を除く)

(単位:千円)

事業名	一般会計等負担見込額	受託者	信託契約の期間	合意の有無	備考
新-1			H . . . ~ H . . .		
新-2			H . . . ~ H . . .		
新-3			H . . . ~ H . . .		
新-4			H . . . ~ H . . .		
新-5			H . . . ~ H . . .		
小計②	0				

3 信託の目的である建物の建設若しくは土地の造成が完了していないもの又は完了後から3年を経過していないもの

(単位:千円)

事業名	一般会計等負担見込額	受託者	信託契約の期間	備考
1				
2				
3				
4				
5				
小計③	0			

(注1)備考欄には完了(予定)年度を明記すること。

(注2)事業の実態等から判断して、一般会計等の負担見込額を0とすることが不適当である場合は、2も参考に一般会計等の負担見込額を算出し、算出過程について任意様式により資料を作成の上提出すること。

4 合計額(①+②+③)

(単位:千円)

0

(注1)算入率及び預託金の減少率等については、小数点第1位未満四捨五入(%表示ベース)  
 (注2)金額については、千円未満四捨五入

1 標準評価方式

(単位:千円)

対象法人の法人名	特定短期貸付金等の額 A	Aのうち、年度末に損失補償付債務を原資として返済された額 B	信用補充 実行見込額 C	対象となる 特定短期貸付金等 の額 D	算入率 E	特定短期貸付金等に係る一般会計等負担見込額 F (D×E)	特定短期貸付金等の種類	法人形態	備考
1						0			
2						0			
3						0			
4						0			
5						0			
6						0			
7						0			
8						0			
9						0			
10						0			
11						0			
12						0			
13						0			
14						0			
15						0			
16						0			
17						0			
18						0			
19						0			
20						0			
小計①						0			

2 個別評価方式

(1)資産債務個別評価方式

(単位:千円)

対象法人の法人名	特定短期貸付金等の額に係る一般会計等負担見込額	特定短期貸付金等の額	特定短期貸付金等の種類	法人形態	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
小計②	0				

(注) 次の①②に掲げる額の算出過程について任意様式により資料を作成の上提出すること。  
 ① 当該法人の債務の総額から当該法人の所有する資産の時価による価額の合算額を控除した額  
 ② 当該法人に対する特定短期貸付金等の額

(2) 経営計画個別評価方式

(単位: 千円)

	対象法人の法人名	特定短期貸付金等に 係る一般会計等負担見 込額	特定短期貸付金等の額	特定短期貸付金等 の種類	法人形態	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
	小計③	0				

(注) 特定短期貸付金に係る一般会計等負担見込額の算出過程について、任意様式により資料を作成の上提出すること。

3 制度融資等における特定短期貸付金

(単位: 千円)

	制度融資等の名称	預託金等の額のうち 特定短期貸付金等の額 A	Aのうち損失補償を 付しているものの額 B	C (A-B)	預託金の減少率等 D	特定短期貸付金等 に係る一般会計等負 担見込額 E (C×D)	特定短期貸付金等 の種類	法人形態	備考
1				0		0			
2				0		0			
3				0		0			
4				0		0			
5				0		0			
6				0		0			
7				0		0			
8				0		0			
9				0		0			
10				0		0			
11				0		0			
12				0		0			
13				0		0			
14				0		0			
15				0		0			
16				0		0			
17				0		0			
18				0		0			
19				0		0			
20				0		0			
					小計④	0			

4 その他の形態の特定短期貸付金

(単位:千円)

	法人名	特定短期貸付金等に 係る一般会計等負担見 込額	特定短期貸付金等の額	特定短期貸付金等 の種類	法人形態	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
	小計⑤	0				

(注)法人格を有しない者に対し特定短期貸付金等の貸付けを行っている場合は、法人形態コード「16」を選択の上、当該項目へ記入すること。

(注)特定短期貸付金等に係る一般会計等負担見込額(過去の実績等に基づき合理的と考えられる手法で算定した額)の算出過程について、任意様式により資料を作成の上提出すること。

5 合計額(①+②+③+④+⑤)

(単位:千円)

0



災害救助基金	0							
財政安定化基金(後期高齢者医療制度)	0							
財政安定化基金(介護保険制度)	0							
公営企業に設けられた基金	0							
	0							
	0							
	0							
	0							
	0							
	0							
	0							
	0							
	0							
除かれるべき基金から	0							
	0							
	0							
	0							
	0							
	0							
合計	0	0	0	0	0	0	0	

(分母比)